

栗原理論と北海道農業

—『日本農業の基礎構造』の成立過程—

玉 真之介*

1. 課題と視角

栗原百寿『日本農業の基礎構造』(以下『基礎構造』と略)は「戦時下に刊行された日本農業論のなかでも、もっとも注目すべき位置をしめている」(註1)。本稿は、この『基礎構造』の成立過程を北海道農業の位置づけという視点から考察することによって、その中に二つの魂が並存・葛藤していたことを明らかにしようとするものである。

筆者はすでに前稿(註2)において、帝国農会の代表的理論家東浦庄治が戦間期のいわゆる中農標準化傾向をきわめて早期に検出し、それを「農業経営の家族経済中心への移動傾向」と把握していたことを明らかにした。しかもそれは、農業の資本主義化というビジョンを排し、資本主義の下で小農がとる対応の諸形態に問題の焦点を合わせたものであったという意味で、「小農理論」ともいうべきものだったのである。本稿がすでに日本農業論の古典ともいうべき『基礎構造』を改めて取り上げたのも、それをこの東浦の延長上において「小農理論」として再評価しようとする意図からにはかならない。

そしてそれが決して無理な見通しでないことは、以下の『基礎構造』の序言が端的に物語っている。

「かくて日本農業は当面その小農標準化傾向に基づき、農業危機説と大農論とをともに排して中立的に、いゝ生成しつつある端緒的小農制として歴史的に特徴づけられるのである。この端緒的小農制としての歴史的展望は、本書を一貫する基本線としてあらゆる側面から総合的に検出せられているところであって、この意味において本書はまさに『小農理論』の系譜に序列するものに外ならないのである」(註3)

しかしこのような見方も、戦後版の序言では以下のように修正されてしまっていることですぐさま壁にぶつかる。すなわち、「当時の苛酷な検閲事情のために」「日本農業における資本主義の発展、農民の小商品生産の発展傾向を分析しながら、その叙述はいわゆる『小農理論』のかくれ蓑をまとわねばならなかった」(註4)と。戦後の『基礎構造』の評価も基本的にこの栗原の修正の上立ってなされているのであって、『基礎構造』を貫いて

いる自営小農化という論理も、戦時下という「時代的制約」の表現とされて、むしろ問題点として扱われてきているのである(註5)。

しかしここで次のような問題を提起したとしても決して不当とはいえないだろう。すなわち、はたして「小農標準化傾向」は、栗原の言うように「日本農業における資本主義の発展」といった古典的マルクス経済学のビジョンから、もたらされ得るものだったのであろうか、と。もちろん戦後になればいわゆる中農標準化論として、さまざまな理解や説明がマルクス経済学の立場からなされていることはいうまでもない(註6)。しかしそれらも所詮は『基礎構造』があつての話であつて、マルクス経済学のビジョンからすればパラダイムショックともいふべき「小農標準化傾向」の検出が、なぜ栗原において体系的になし得たのかは、それ自体として十分に検討されるべき課題といわねばならないであろう。そしてまたその場合には当然、栗原をして「小農理論」と言わしめたものが問われねばならないだろう。

本稿はこの問題意識に立って、『基礎構造』に至る栗原の歩みを丹念にフォローしてみようとする試みである。その際、北海道農業の位置づけに焦点を求めたのは、それがこの段階の栗原の日本農業論にとっては決定的な意味をもつものであったからである。この点不思議とこれまで問題にされなかったが、『基礎構造』につづく『日本農業の発展構造』が以下のような理由に立って、「北海道農業の構造的性質」を最終章に位置づけていることで解説の必要もないであろう。

「商品的農業がすすみ、それぞれ農業経営組織的分化が確立しつつある北海道農業は、社会的経済的のどのような発展段階に立ち、内地府県農業にたいしてどのような構造的性質をもっているのか。このような北海道農業と内地農業との相関的把握によって、北海道農業と同時に内地農業の発展的理解が可能となり、全体としての日本農業の発展構造がはじめて完結するのである」(註7)

(註1) 逸見・梶井[31], 188頁。

(註2) 玉[34]。

(註3) 栗原[7], 3頁。

(註4) 同上, 11頁。

(註5) たとえば、綿谷[29]は「奴隷の言葉で表現しな

* 日本学術振興会特別研究員

ければならなかったことは、序言を一読すれば明らかである(324頁)と述べ「本書ではほとんど統計資料の分析に終始して、その経済学的な仕上げは欠除している(325頁)」という。また大内[27]は、「かれにとって不幸であったことは、戦争中の、…ファッションの農本主義の発想が多かれすくなかれ影響を与え、したがって、この標準化される一〜二町層を、そのような『安定層』と結びつけて理解する傾向が強められたことである(248頁)」とする。さらに佐伯[28]も、同様な点をとらえて、「栗原氏の中農標準化論の発想には、現在の農民分解論の混乱を招来せざるをえないような要因を萌芽的にふくんでいた(100頁)」とされる。もちろん栗原の「小農理論」としての性格をそれとして評価する例もあるが、それは斉藤[23]と栗原の盟友ともいべき大島の[24]に限られるといつてよい。

(註6) とりあえず、綿谷[30]、大内[27]、石渡[25]を参照。ただし、これら「中農標準化論」自体の検討は、本稿の課題ではない。

(註7) 栗原[9]、190〜191頁。

2. 課題意識とビジョンの形成

栗原百寿における農業研究の実質的な出発点は、1939年6月の帝国農会農政部調査課就職である。その経緯は不明だが、すでに日本農業の具体的、実証的研究を志していた栗原にとって、そこが格好の職場であったことはまちがいない。彼の能力もさることながら、あの『基礎構造』が上梓されるのは、それからわずか3年半後のことである。そしてこの3年半に、次節以降で分析するように、彼の議論はある面では刻々と変化していったが、課題意識とそれに対するビジョンという点では一貫していた。以下、それを栗原の農業に関する処女論文から見てみることにしよう。

帝国農会編『労力調整より観たる部落農業団体の分析』(1941. 3)にある秋田県平鹿郡旭村塚堀部落の分析(栗原[2])が、栗原における最初の農業分析である。この調査報告の目的は、書名にも示されているように、当時の戦時労力調整という課題に照らして部落農業団体の機能を分析してみることであった。しかしこの調査を利用して栗原が実証しようとしたものは、「日本農村における経済外的強制」が、「ひとつひとつの切り離れた要素としてではなく、地主的土地所有『地主小作関係』を中心として本家分家関係、作男関係、政治的社会的諸関係等々が整然と序列されているところの部落ヒエラルヒーとして統一的のみ把握されるものである(註1)」ということだった。このことから、当時の栗原が明確に講座派理論に立ち、それを擁護しようとしていたことは明らかである。ただし、そうはいつても、講座派理論のアンジツヒな擁護が栗原の課題意識だったのでは決してない。なぜなら、栗原が森安一や木村莊次郎との歴史論

論争の末に結論的に提起したものは、特殊性の固定化に陥っている講座派理論を救う唯一の方法論的可能性は、特殊性を一般性からのモディフィケーションとして把握する以外にないというものだった(註2)からである。このように講座派理論を方法論的にも発展させること、これこそ彼を日本農業の実証分析に向かわせた動機にほかならなかったのである。

栗原がこの分析で「経済外的強制」を直接的な生産関係としてでなく、部落ヒエラルヒーにドゥ・ファクトとして存在する間接的なものとして示したのも、そうした方法に方向づけられており、それゆえこの分析ではそのような構造の究明だけに留まらず、モディフィケーションを伴いながらも貫徹してゆく一般性の指摘が忘れられてはいないのである。以下の「結語」に示された地帯比較のための「覚え書きの指針」がそれである。

「以上の東北および北陸部落組成にたいして滋賀県および岡山県の部落組成はいわゆる近畿型における部落組成を表現するもので、そこにおいては血縁的、身分的伝統組織はほとんど消滅し去り、日本農業の全機構的な限界の範囲内においても自営農的性格の端緒が形成されつつあるものとみられるであろう。しかしながらそこにおいてもいわゆる自営農的土地所有のごときは形骸さえもみられず、地主的土地所有の圧力は自作の限界寄生化の必至性として示されている。日本の意味での自営農の姿はおそらく北海道畑作地帯における自作農経営においてようやく求められるものではなからうか(註3)

このように各地帯を序列化することによって、その序列的發展の中に一般性を検出するという方法こそ、栗原が『基礎構造』、そして『発展構造』を通じて展開したものであり、またそこでの東北→近畿→北海道というビジョンもこの段階ですでに形成されていたのであった。さらにここでの一般性が自営農的發展に求められているのも、おそらく山田盛太郎の『日本資本主義分析』を踏まえてのことである。なぜならそこでは、「半封建的土地所有」のゆえに自作農すら「独立自由な自営農民」の範疇たりえないと主張されていたからである(註4)。そしてまた、この自営農の先には、山田同様極分解と資本主義的農業が展望されていたこともいうまでもない。

しかし、東北、近畿はともかく、なぜ北海道農業に到達点が求められたのかという点に関していえば、当時の適正規模に関する議論を考慮に入れざるをえない。なぜなら、そこでは家族経営を念頭にその充実な力の発揮のための農法と規模が問題とされたのであったが、それはまさに「独立自由な自営農」に近似しており、しかもその純粋培養のめざされた「満州開拓農家」のモデルとなっていたのこそ、畜力機械体系と10町歩の規模をもった北海道畑作農業にほかならなかったからである(註5)。

ともかく、栗原の課題意識と日本農業の問題状況の結合により、わが国の日本農業論においては捨象されるの

を常とする北海道農業が、栗原のビジョンにおいては決定的な位置を占めることになったのである。

(註1) 栗原〔8〕, 55頁。こう述べたところに、栗原〔2〕の参照が指示されている。

(註2) 栗原〔1〕参照。また栗原〔10〕には次のようにある。「私はこの『歴史論論争』をやりながら、問題の解決はもはや歴史論についての方法論の研究ではなくて、より具体的に日本農業の歴史そのものについて、一般法則、すなわち資本主義発展の法則がいかに特殊的にモディファイされて貫いてゆくかを実証的に検出することだと痛感するようになりました」

(註3) 栗原〔2〕, 369~370頁。

(註4) 山田〔13〕, 191頁。

(註5) この当時の「満州開拓」、「適正規模論」、「北海道農法」の関連については、玉〔34〕〔36〕を参照。

3. 「中農標準化傾向」の検出とその特徴

さて以上の部落組織の分析は、一時は「農村社会構造の章」として、また「総合的結論」として『基礎構造』への集録が意図されたらしいが(註1)、結局は果たされなかった。その意味で『基礎構造』に直接つながる研究の最初に位置するのは、「日本農業の発展と地代形態」(栗原〔3〕)である。

この論文も「農地問題特輯号」という『帝国農会報』の編集方針(註2)によって、「今事変以前に於ける日本農業発展と地代形態との概括的検討」(90頁)(註3)が目的とされている。しかし栗原のおもな関心は「米穀国家管理体制が小作形態と切り結ぶ所に於て日本農業生産の発展を積極的に展望すること」(90頁)にあり、それゆえ「金納及び代金納の問題を農業発展の視角に於て解明」(90頁)することこそ中心的テーマにはかならなかった。この年の米穀管理令により、それまで現物形態であった水田小作料が実質的に代金納化しつつあったからである。

しかしこの論文の意義は、以上のような小作料形態に関する部分よりむしろ、この論文にとっては予備的考察にすぎない第1節の「日本農業発展の特性」において与えられることになる。なぜならそこで栗原は「日本の農家構成は静態的にも動態的にも二町耕作の中農層を中心として形成され、日本農業の発展は二町耕作農家に標準化されつつある」(34頁)と、初めて「日本農業の中農標準的発展傾向」(34頁)を指摘していたからである。この論文の意図に対しそれはどのように位置づくものだったのか、ここではそれが問われる必要がある。

そしてこの意味からも最初に注目されるべき点は、この「日本農業発展の特性」において問題にされたのは、分解の趨勢よりむしろ「二町耕作農家層の強靱性」(35頁)であったことである。つまり昭和恐慌を経過する中にあっても、この農家層が中国や朝鮮の全面的落層とは

対照的に強靱に存続しつづけている点(註4)にこそ栗原は着目していたのであった。しかもその強靱性はこの層の「生産力優位に基くものでは必ずしもない」(35頁)として、栗原は次のような点を指摘する。一つはこの層が「家族労力の十分な活用の視点に於て最も合理的である」(36頁)こと、二つには「その経済変動に対する適当性」(36頁)、そして最後に「その収入構成が兼業の比重を少なからしめて副業の比重大ならしめている」(38頁)こと、要するに「二町耕作規模層は副業への依存度の高い専業農家であり、その強靱性は副業を内包する家族農業経営の屈伸性に存する」(40頁)のである。なおここで最大の力点の置かれている副業とは、いうまでもなく養蚕、蔬菜、果樹、畜産といった商業的な複合部門であり、その意味では一見小農論的に見える把握もむしろ近年の「農民的複合経営」論(註5)に近いものであったということもできよう。ともかく栗原は「日本農業の発展との関連に於ては中農増進に対応する基幹業と副業との関連と規模が把握されるべき一焦点」(43頁)と述べて、第2節では「日本農業の発展と副業及び兼業」が検討されるのである。

しかしなぜ栗原がこのように基幹業=稲作に対する副業ないし兼業を重視したかといえ、すでに述べたように物納制をとる稲作に対して金納や代金納形態をとる副業を「わが国小作関係における商品経済の浸透の積極的反映」(80頁)と捉えようとしたからであった。そこには明らかに、商品経済の順当な浸透が農業の資本主義化を導くというビジョンがあり、その点において栗原が当時の戸田慎太郎や山田勝次郎ら(註6)と同様に、商業的農業を日本農業の封建制から資本制への移行の問題として扱おうとしていたことはまちがいない。ただし戸田や山田の場合、商業的農業をそのまま資本主義的発展の証左として直截的に把握していたのに対して、栗原はそれが副業形態をとることの特殊性を「商品経済への背面的進行」(35頁)と呼び、中農増進もまた「農業発展の順当な形態」(41頁)から区別していたことに注意しなければならない(註7)。

そしておそらくこの把握は、第2節での農民層分解に対する副業と兼業との異なった位置と機能の検出と無関係ではなかったはずである。というのも、そこで栗原は両者が生計補充という点では同一でありながら、兼業=零細小作、副業=中層専業と「その結びつく階層を異にして」(42頁)おり、それゆえ兼業が「それ自身農業経営喪失への傾向を内包し、農民分化に対する前提条件としての機能を有する」(43頁)のに対し、「副業は常に農家の農業経営離脱に対して阻止的機能を持つ」(43頁)としているからである。つまりそれゆえに「日本農業発展に於てはその中農増進形態に対応して副業の広範な発展を特徴」(42頁)とし、また「中農増進の対極をなす貧農後退(分解)に照応するものは兼業農家」(47頁)とされたので

あった。しかもその点はさらに地域的にも詳細に考察され、「近畿区は東北区に対し稲作の基幹性が低下して園芸表作及び副業が発達し少くとも内包的分解のより推移している」(67頁)とされたのである。

このように見ても、栗原による「中農標準化」検出の最初のモメントは、「副業を内包する家族的農業経営の屈伸性」(41頁)の認識にあった。もちろんそこでは、副業を「商品経済の浸透の積極的反映」と捉えようとする農業資本主義化論のビジョンと、分解阻止といった複合経営論的把握が決して整合的に理解されていたとはいえない。というより、金納形態をとる副業の中に地主制と対抗する商品経済の発展を検出しようとしたはずが(註8)、むしろ景気変動の中でも増進する二町耕作規模層の強靱性を支える要因として、栗原は副業の意義を見いだす結果となった、といったほうが正しいであろう。しかし当時、やはり東北と近畿を段階差で捉えた山田勝次郎(註9)、あるいは自小作前進形態ならびに中庸経営の増加を東北→近畿→佐賀の序列で捉えた田中定(註10)も、その分析の焦点はもっぱら米(ないし蕪)の生産性およびその生産費であった。その意味でも「基幹的稲作種目の生産力前進よりも副業及び兼業による農家経済再生産の強靱性」(50頁)に日本農業発展の特性を求めた点にこそ、栗原の独自性があったということもできる。そしてまたこの論文における副業に関する全国的、地域的分析部分こそ『基礎構造』第3章「農業生産の構造」に集録されることからいっても、この分析意図と分析結果の矛盾を孕んだ「強靱性」の把握こそ栗原における『基礎構造』への道の出発点にはかならなかつたのである。

(註1) 栗原〔7〕、4頁。

(註2) 当時の『帝国農会報』の編集は東浦庄治によってなされており、この論文も東浦のオブリゲーションによるものと考えられる。

(註3) 以下、文献が本文中に示されているものからの引用は、()内に頁数のみを示す。また傍点は断わらない限り引用者のものである。

(註4) 朝鮮農業との比較で同様な分析を行なったものに川俣〔21〕があり、ここでもその参照が指示されている。

(註5) とりあえず、太田原〔32〕を参照。

(註6) 戸田〔20〕、山田〔16〕、またそのビジョンに関しては玉〔35〕を参照。

(註7) この点栗原は、農民層分解の形態を大きくヨーロッパの資本主義的分化と中国の巨大土地所有者・零細耕作者分化の二形態に分け、日本農業は後者の「農業凋落的分化の極限に於て、新たに中農増進的分化の段階に立到ったもの」(35頁)とされている。なおここでも川俣〔21〕の参照が指示されていることから、栗原におけるこうした把握は、川俣から多くの示唆を

得たものと考えられる。

(註8) この点第3節の「副業及び兼業と小作料形態」では、名子・刈分等の労働地代と稲作基幹的現物納地代、そして副業での金納地代の三身一体の把握が提起され(80頁)、その中で「日本農業発展の観点に於て特に重要なのは代金納乃至金納小作である」(80頁)とされる。なおこの節は『基礎構造』の第2章第3節「小作料の質的考察」に収録される。

(註9) 山田〔17〕参照。

(註10) 田中〔18〕〔19〕。とくに栗原との比較では後者が重要。

4. 小農範疇の提起と北海道農業

「農業統制の諸問題」(栗原〔4〕)は、「農業の発展と地代形態」から3カ月後のものであるが、そこにはすでに大きな変化が生まれている。すなわち、この論文では前稿で「中農層」と呼ばれていた二町耕作規模層が「小農範疇に属すべき」(77頁)ものと定義し直され、「斯くして全農家の三〇%をなす二町耕作規模の日本型小農層(この層は農業経営学的にも日本農業技術水準に於ては主として自家労働に依存する小経営である)が結局日本農業に於ける唯一の累増層をなしている」(78頁)とされているからである。これ以降『基礎構造』まで、栗原は二町耕作規模層を一貫して小農範疇で捉えてゆくことになる。しかもそれが自家労働と技術水準の相関において捉えられていることから、明らかに同時期にまとめられつつあった『日本農業に於ける中堅農家層の研究』(中央物価統制協力会議〔5〕、以下『研究』と略す)において到達されたものである。その意味からも、栗原が小農範疇を提起する根拠は、この『研究』の中に問われる必要がある。

この『研究』は、中央物価統制協力会議大谷省三のプロモートにより農業生産構造を経済と技術の両面から総括的に捉えることを課題とし、そのうち経済的分析のみを前篇としてまとめたものである。しかしこれを構成する三つの章は、構成の変化はあるものの『基礎構造』の1～3章に対応し、『基礎構造』の原型といってもよいものであった。なかでも第1章の「日本農業生産層の序列」は、農家構成の「一般的考察」「地域的考察」を通じて統計的、実証的に「小農標準化傾向」が検出されており、『基礎構造』のメインモチーフの成立を意味していたのである。

この章ではまず「一般的考察」として、総体的な産業人口の動向が景気変動との関連で検討された後、農家層の序列が4群に分けられ、その時系列的趨勢が考察される。そしてここでも1町以上2町未満層は、「この層の耕作規模が一切の経済変動に対して最も抵抗力の強い経済的安定層である」(17頁)とされ、「強靱性」の理解が堅持されていることがわかる。しかしその上で栗原は各群

を1町未満＝過小農，2町耕作層＝小農，2町以上5町未満＝中農，5町以上＝大農と定義し、「斯くして小農層の二町耕作規模は日本農業の当面の歴史的技術段階に於ては一方分解層と他方上向発展との夫々限界線をなすものである」(19頁)とする。ここで分解と上向の融合という把握は、周知の東北と近畿の地帯構成から与えられるが、やはり注目されるのは、「強靱性」の把握にはなかった「歴史的技術段階」の重要な指標としての登場である。もちろん、この『研究』の後篇には技術構造の分析が予定されており、次節に見るようにそれは平行して進められていたが、問題はやはりそのような技術構造の把握がどのように小農範疇の提起と結びついたかという点である。そしてそれに答えてくれるのが、次の「地域的考察」である。

この「地域的考察」が栗原のビジョンからして「日本農業生産層の序列の一般的発展傾向」(21頁)の究明を目指すものだったことはいまでもないことである。そしてその意味で、ここでの一つの焦点はこれまでもしばしば問題にされてきた東北と近畿の段階的位置づけであった。「即ち等しく小農標準化傾向であっても東北のそれは分解の下限として上向の上限たる近畿のそれに対して前段階としての意義を有するのである。分解の方向に立つ東北に対して上向の方向に立つ近畿は明らかにより先進的段階にある」(29頁)と。これは東北の個々の地域に即したときあまりに単純なシェマ化であることは今日的には明らかだが、これによって「小農標準化」というメインモチーフがきわめて明快となったことはまちがいない。しかし、この地域的考察にはもう一つの焦点があった。北海道農業の位置づけである。というのも、統計で見ると北海道農業は「中・小農の両極分解に基づく大農主流的構成」(26頁)を示し、「同一傾向に於ける異った段階」(25頁)の「内地府県農業とは別個の範疇」(26頁)に立つ「一応国際的に元基本的な中・小農分解による大農経営と貧農・農業労働者との両極的發展傾向」(26頁)と見えるからである。そしてこのことは、地帯序列の中に一般的発展傾向、すなわち基本的には日本農業における資本主義の発展を事実をもって語らせようとしていた栗原にとっては、決定的なことであったといえる。しかるに栗原は、それにすぐ続けて以下のように述べるのである。

「併し乍ら後篇に於て見られる如く北海道農業のこの両極分解傾向はそのまま必ずしも資本主義的な企業的農業経営と農業労働者との両極的發展には到っていないのであって、その五町以上農家も未だ主として自家労力に立つ自営農であり、寧ろ漸く国際的意義の自営範疇に近づきつつあるものに過ぎないのである。この意味に於て北海道農業は内地農業と一応の連続性を有し、日本の自営小農の展望に於ける一つの基準的意義を有するものである。要するに北海道農業生産層の序列が内地農

業のそれと全く対照的形態を取るのは両者の経営的・技術構造(所謂農法)が異なることの結果であって、その範疇的意義に於ては必ずしも全く別個のものではないのである」(26～27頁)

そして栗原にこのように言わせたものが川村琢の「北海道に於ける農業技術」(川村[22])であったことはまちがいない(註1)。なぜならこの論文で川村は、当時の北海道農法をめぐる議論を踏えて「北海道に於ける一連の技術」が「最近に於て一応その形態が確立」(195頁)したことを確認した上で、「併乍らかかる畜力農具も世界的水準から見て決して大農具でもなければ、高度の農業機械でもなく、家族労働力を中心とし、この労働力の最も合理的な使用の為に必要なだけなのである。従ってこの限りに於て決して本質的に府県の場合と相違はない」(195頁)と述べていたからである。

つまり、個人的にも親しい川村の論文によって栗原は、統計上、分解形態上での北海道農業への期待を覆されただけでなく、農業技術構造のいかによっては耕作規模も相対的なものでしかないこと、またそれゆえそうした技術構造を介しての家族労働力と経営の結合関係がより重要な指標となること等を認識したと見てまちがいないだろう。栗原が二町耕作規模層を小農範疇で捉え直すのも、「強靱性」の一要因であった「家族労働力の十分な活用の視点に於て最も合理的」という性格が、平行して進められつつあった日本農業技術の構造分析からも確認されたからであろう。そしてそのことは標準化の基本論理についても相対的に見て中間的な農民層の増大としてではなく(註2)、分解にしろ上向にしろ自家労力を中心とした経営規模層への標準化として自覚されたはずであり、とすれば明らかに「中農標準化」は適当ではなく、日本の自営小農への標準化、すなわち、「小農標準化」へと改訂されねばならなかったのである。

(註1) 川村琢は東北帝国大学時代、栗原の先輩にあたり、宇野弘蔵を介して知り合っていた。また1940年以降は川村も北海道農会技師となり、同じ系統農会の一員として両者は個人的にも親交が深くなっており、栗原の北海道農業に対する知識のほとんどは、川村を通じて得られたものと考えられる。

(註2) この意味で、大内[27]の「むしろ日本でも、やはり中間的な農民的経営がしだいに増加する傾向がみられるという事実を、はじめて明確にしたのは栗原百寿博士であった」(266頁)といった評価、また佐伯[28]の「第三に、中農標準化なるものの定義がもっぱら農家の経営規模別構成に即してなされていることである」(102頁)「栗原氏の中農概念が質的規定をふくまない」(104頁)といった問題点の指摘、は適当でないように思われる。両氏とも宇野弘蔵氏の段階論を重視して中農標準化を説かれるが、それはもっぱら資本の側か

らの説明に留まり、技術構造を含めた小農の側での論理が希薄なことと無関係ではないだろう。

5. 農業技術の構造と農地所有の構造

このように栗原における自営小農の範疇は、北海道農業を「基準的意義」として与えられた。そこでは耕作規模の大きい北海道農業も家族労働力に基づく点では府県同様であり、その違いを規定しているものは北海道における畜力機械体系(いわゆる北海道農法)(註1)の存在であるという認識がキーとなっていた。栗原による日本農業技術構造の研究は、「日本農業技術構造と農業共同作業の意義(一)(二)(三)(栗原〔6〕)として発表されるが、そこでの分析の焦点が自家労力との関連で見た日本農業技術の体系的完成度に置かれたのも当然であった。それはその目次構成にすでに端的に表現されている。すなわち、「所謂土地生産力の発展—その諸要素の個別的考察—」「農業労働生産力の形成—所謂土地生産力諸要素の農業技術体系としての総合的考察—」「農業労働生産力の発展—農業労働生産力の基本としての農機具の発達とその体系的未完成の意義—」

そこでいま、その分析を簡単にまとめれば、以下のようになる。まず「小農標準化的な日本農業の発展はこれを生産力の面から見ればその農地所有形態に基づいて所謂土地生産力の発展を基調としている」(一、56頁)。しかし「それは漸次農業労働力の増強を伴ふもの」(同)であり、これが一面で「粗放的な大規模耕作経営の労働集約的な小規模耕作経営への分解」(東日本)(同)となるとともに、他面「その一定段階に於て不可避免的に同時に労働生産力を高め」(一、57頁)ることを求め、ここに「所謂土地生産力は労働生産力を伴って並進」(同)することになる。その意味でも「日本農業機械化は基本的に所謂土地生産力の発展に対応する函数的意義のもの」(同)ではあるが、それがひとたび「一定の機械体系として定着するに至れば逆に自らの技術水準に従って農業経営の規模乃至形態を適正化しようとする傾向」(同)が働き、ここに「粗放的大経営から分解し来た労働集約的零細経営の資本集約的中大経営への新しい上向傾向」(西日本)(一、58頁)が展望されるのである。つまり「日本農業の技術構造は以上の如き小農標準化的生産構造に対応しそれによって規定されると共に、又それ自身の発展は起動力となって農業生産構造の発展を推進せしめる意義を有する」(一、56頁)ものなのである。

しかしその極限形態を岡山県興除村、新潟県西蒲原郡吉田町、および佐賀県佐賀郡本庄村に分析した栗原は、「斯くして機械体系の量的にも質的にも最高位を保持する農業経営規模は何処に於ても決してしかく大きなものではなく」むしろ「予想に反して中農層を最高位として限界づけられてある」(三、89頁)ことを明らかにする。その上でそれを「所謂『土地問題』を以て説明するこ

とは決して十分技術論的であるとは言へ」ず、「その農業機械体系が未完成であるという技術論的根拠に於て理解されねばならない」(三、90頁)とするのである。なぜなら「本来自営小農の意義に於て繁忙期解除と雇傭労力節約とを目標として導入され」(三、92頁)てきた日本農業の機械化ゆえに、挿秧、刈取等の繁忙期での体系的欠落は「経営規模を拡大すると共に雇傭労力を増大せしめ、この雇傭労力の増大によって逆にその機械化は経営規模拡大作用を十分発揮し得ず中経営を最高限度として上限を画され」(三、93頁)ているからである。要するに「日本農業の機械化はその体系的未完成に基づきその自営農的性格とその雇傭労働増大作用の矛盾によってその順調なる発展が一定段階に於て鈍化停滞されざるを得ないのである」(同)。そしてまたこの意味で「農地所有は自営農の小農標準化傾向を内容とする日本農業の生産構造を規定する一環として寧ろ間接的に農業機械化と関係する」(三、90頁)にすぎないのである(註2)。

しかしこのような技術構造分析の結論は、明らかにその前篇にあたる『研究』の自らの主張と矛盾し、それを修正するものであった。なぜなら『研究』の論文構成は、第1章「農業生産層の序列」、第2章「農業生産の分化」(商品経済化)、そして第3章が「日本農業生産の基礎」の表題で農地所有の分析となっており、しかもそこへ移るに際しては次のように述べられていたからである。

「然らば何故に即自的にはより生産力高き大規模な中大農層はこの小農層に分解するのみで小農層からの上向が行はれ得ないのであるか、これに答へ得るためには日本農業に於ける農地所有の意義と状況とが検討されることを要する」(87頁)

つまりこの段階では依然として、地主的土地所有の圧力こそ小農の中大農への上向に対する最大の障害と位置づけられていたのである(註3)。

しかしそこの論理と実証は明解とはいえず、強いていえば中大農は自作地面積大きく小作料の重圧を免がれているというのが、示された主な理由である。そして何よりも、そこではまだ農家構成の分析に匹敵する全国的・時系列的統計分析はなく、それは『基礎構造』においてはじめてなされるのである。しかも、それが『研究』のように第3章ではなく、「農家構成の序列をより具体化する」とともにその具体的な性格規定に向って一步を進める」(71頁)ものとして第2章に置き換えられたのは、明らかに技術構造分析の結論を踏まえてのことであった。その上そこで新たに確認されたのは、自小作形態をとる二町耕作規模層が「小作農を排除しつつ、漸次自作農化する傾向を示しつつあるのであって、まさに自作小農への生長の過程に立ちつつある」(86頁)というものであった。これは『研究』において、優秀経営ほど「その基礎として小作地が経営に対する圧力少く経営の拡張は小作地の借入によって行はれ土地購入による資金の固定化が避け

られてゐる」(93頁)と、基本的に所有と経営が分離してゆく資本主義的方向での見通しが、「小作料額は、大正後期以降減少傾向」(115頁)にもかかわらず覆えられたことを意味した。栗原はなぜ自作化傾向が進むのか、その理由には言及していないが(註4)、自作農こそ小農の最も正常な形態であるという意味で(註5)、ここでも「小農標準化傾向」が改めて確認されたといわざるをえないのである。

(註1) 当初、日本農業技術構造の一環として北海道農法の分析が予定されていたものが果たされなかったために、『基礎構造』では、第1章の農家構成における北海道の分析が大幅に加筆され、川村[22]からかなりの引用を行なって農法の記述がなされている。なおその実態については、玉・坂下[33]を参照。

(註2) 栗原のこの論理にしたがえば、昭和40年代中頃に成立するいわゆる稲作中一貫体系こそ、自営小農的意義における農業機械体系の完成といえるであろう。あくまでも小農的意義における。

(註3) この点は栗原[4]においても、「斯く二町耕作の小農経営の拡張的前進に対して農地制度が種々の角度から障害となっている」(85頁)とある。

(註4) この点を理論的に解明したものが、戦後の栗原[12]であるといえよう。

(註5) 本論文を通じての筆者の「小農」に関する範疇的把握は、栗原[11]の第1章第3節「農業問題の基礎範疇」における「小農(小生産または小経営的生産様式)」に全面的に拠っている。

6. 『基礎構造』における二つの魂 —むすびにかえて—

以上のように、日本農業における資本主義の発展を地主制と商品経済の対抗から地帯序列をもって示そうとした栗原は、農業生産からも、農家構成からも、農業技術構造からも、そして農地所有からも、そこに内在する自営小農化の論理、すなわち「小農標準化傾向」を確認せざるをえなかったというのが『基礎構造』成立の基本過程にほかならなかった。そしてそれらが『基礎構造』の第3章「農業生産の構造」、第1章「農家戸数の構成」、第4章「農業技術の構造」、そして第2章「農地所有の構造」として集録されたことを考えるならば、「この端緒的小農制としての歴史的展望は、本書を一貫する基本線としてあらゆる側面から総合的に検出せられてゐるのであって、この意味において本書はまさに『小農理論』の系譜に序列する」という序言の一節も、栗原の一面の心理の表出であったといつてもあながち不当とはいえないであろう。しかしそうはいつてもそれがあくまで心理の一面でしかなかったことも見逃がされてはならない。なぜならこの序言につづく凡例の冒頭には、「本書は、

わが国における農業生産の構造を、その特殊性を貫徹する一般法則の検出に力点を置いて考察したものである。これはいわゆる特殊性の検出のみを志向することの理論的不毛性に対する考慮に基づくものであって、この後に始めて農業と工業の相関構造が特殊的に検討され得る」と述べられているからである。これは当初の課題意識とビジョンが依然として生きつづけていることを示すものであって、ここに栗原自身における矛盾と見ないわけにはゆかない。

そしてこの点を『基礎構造』上梓にまつわる栗原の動揺としての的確な分析を行なっているのは石渡貞雄である。すなわち石渡は栗原が戦後、「最後にこれだと思ったのは、やはり山田盛太郎氏が『東亜研究所報』に書かれた中国農業論で、私の『日本農業の基礎構造』もそこでまとまることになりました」(註1)と述べていることについて、『基礎構造』の原型である『研究』と山田論文(註2)の発表が同時であることからいっても、「山田論文は栗原にその内容にはなく出版に影響を及ぼした」(註3)(傍点石渡)と分析する。つまり「栗原は日本農民の分解を具体的に分析、研究するなかで、小農の標準化傾向を確認せねばならなかった。だがマルクス主義の大勢は逆に両極分解であり、それに異議を申立てたベルンシュタインなどがすでに修正主義として排除されていた。マルクス主義者栗原は、小農の標準化をどう受け止めるかで少なからず迷ったに相違ない。(中略)その時、栗原が学問的に尊敬してきた山田盛太郎によって、栗原とほぼ同一の見解が同時に独立的に示されることで、栗原は諸習作を一本の著書として公刊する決断ができたのであると思う」(註4)と。

この石渡の分析に付け加える何物も必要はないであろう。ただし石渡が、したがって栗原が「二つの立場」、すなわち「理論的には小農の標準化を一般法則として受け止めることを拒否し、それを一般法則のモディフィケーションであるとみなし、それを事実をもって示した」(註5)といわれる点には異議を申し立てねばならない。なぜなら一般法則と何らかでも関係しておらねばモディフィケーションとはいわないからである。その意味でわれわれは、『基礎構造』の中にも栗原の出版にあたっての動揺と修正の跡を見る必要がある。すなわち、『研究』においては「寧ろ漸く国際的意義の自営農範疇に近づきつつあるものに過ぎない」とされた北海道農業が、『基礎構造』では「北海道農業は十町未満耕作規模の家族小農経営を基調としているのではあるが、内地農業の小農標準化傾向に対して漸く過小農層と中大農層とへの両極分解の傾向を内包しつつある」(42~43頁)と位置づけ直されている点である。このことは地帯序列に一般法則を検出しようとする彼のビジョンからいって決して小さな修正とはいえない。つまりこれによって「小農標準化傾向」に基づき成立しつつある「端緒的小農制」は内地農

業に限って見るかぎり特殊なものではあるが、北海道農業との連続性においてはその先に一般法則(=両極分解)への方向性と展望を内包するものとなったといえるからである。凡例や戦後版序言の文章、そして「二つの道」論の積極的展開をめざしてまとめられる『日本農業の発展構造』に発現しているものは、まさにこの古典的マルクス経済学のビジョンに立った栗原であり、それは明らかに出発点への回帰であったといえる。

その意味では、北海道農業が一般法則との媒介としての位置を果たしたことで、『基礎構造』は内地農業に関する限り「端緒的小農制としての歴史的展望」を総合的、体系的に「事実そのものをして自らを語らしめ」(1頁)ることができたといえるかもしれない。『研究』において、「日本の自営小農の展望に於ける一つの基準的意義」とされたのが北海道農業であったことを考えれば、栗原にとって北海道農業はスプリングボードであったとともに、二つの魂の攻めぎ合い、葛藤の体现者でもあったように考えられる。そしてまたこの北海道農業の位置づけに示された二つの魂の葛藤こそ、農業危機論を介して『現代日本農業論』(1951)で「二つの道」論を放棄し、分割地所有研究を通して最終的に『農業問題入門』(1955)に小経営的生産様式論として結実してゆく栗原理論の軌跡(註6)の出発点であったとともに、その軌跡を解き明かす鍵を与えるものと考えられるのである。

(註1) 栗原[10].

(註2) 山田[14], [15]. とくに後者での「総じて日本農業が、一〜三町歩耕作農戸を中心とする農民中堅層の裡に鞏固な基礎を有する点、中国農業の場合と決定的に異なる」(128頁)という指摘をさす。

(註3) 石渡[26], 21頁. この分析は、山田盛太郎の理論的影響を強調する綿谷[29]の否定を意識してのものと思われる。

(註4) 同上, 22頁.

(註5) 同上.

(註6) とりあえず斉藤[23], 大島[24]参照. この過程の解明は逐次統稿で果たされるはずである。

引用文献

(再刊されているものは、再刊より引用)

- [1] 栗原百寿「一般的法則のモディフィケーション」『経済評論』, 叢文閣, 1937. 9.
- [2] ———「労力調整より観たる部落農業団体の分析」『栗原百寿著作集Ⅴ農業団体論』, 校倉書房, 1979.
- [3] ———「日本農業の発展と地代形態」『帝国農會報』, 第31巻, 第9号, 1941. 9.
- [4] ———「農業統制の諸問題」『同上』, 第31巻, 第12号, 1941. 12.
- [5] 中央物価統制協会会議『日本農業に於ける中堅農家層の研究』, 1942. 2.
- [6] 栗原百寿「日本農業技術構造と農業共同作業の意義(一)(三)」『帝国農會報』, 第32巻, 第2, 3, 4号, 1942. 2, 3, 4.
- [7] ———『日本農業の基礎構造』, 中央公論社, 1943. 1 (『栗原百寿著作集Ⅰ』, 校倉書房, 1974所収).
- [8] ———「農地改革法に関する諸論説」『社会科学』, 7号, 彰考書院, 1947. 6.
- [9] ———『日本農業の発展構造』, 日本評論社, 1949. 2 (『栗原百寿著作集Ⅱ』, 校倉書房, 1975所収).
- [10] ———「読書履歴」『書店はんじょう』, 中央公論社, 1952. 6, 7 (栗原百寿追憶文集刊行会『栗原百寿—その人と憶い出—』, 1966所収).
- [11] ———『農業問題入門』, 有斐閣, 1955. 3 (『栗原百寿著作集Ⅱ』, 校倉書房, 1984所収).
- [12] ———「耕作権概念とその実存形態」『農業問題の基礎理論』, 時潮社, 1956. 4 (『栗原百寿著作集Ⅲ』, 校倉書房, 1973所収).
- [13] 山田盛太郎『日本資本主義分析』, 岩波書店, 1934.
- [14] ———「支那稲作の技術水準」『東亜研究所報』, 11号, 1941. 8 (『山田盛太郎著作集』, 第3巻, 岩波書店, 1984所収).
- [15] ———「支那稲作農家経済の基調」『同上』, 14号, 1942. 2 (『同上』所収).
- [16] 山田勝次郎「農業に於ける資本主義の発達」『日本資本主義発達史講座』, 岩波書店, 1933(1983年復刻).
- [17] ———『米と藁の経済構造』, 岩波書店, 1942 (『昭和前期農政経済名著集6』, 農文協, 1978所収).
- [18] 田中定「佐賀県農業論」『経済学研究』, 第9巻, 第3, 4号, 1939(『同上』, 所収).
- [19] ———「日本農業に於ける中庸経営規模の適正性」『帝国農會報』, 第32巻, 第1号, 1942. 1.
- [20] 戸田慎太郎『日本農業論』, 叢文閣, 1936(『昭和前期農政経済名著集, 5』, 農文協, 1980所収).
- [21] 川俣浩太郎「農業生産力の形成」『帝国農會報』, 第31巻, 第4号, 1941. 4.
- [22] 川村琢「北海道に於ける農業技術」『帝国農會報』, 第31巻, 第6号, 1941. 6.
- [23] 斉藤晴造「栗原理論の大成と問題点」東北大学経済学会『経済学』, 36号, 1955.
- [24] 大島清「栗原百寿氏の農業理論上の労作について」『農業経済研究』, 第27巻, 第4号, 1956.
- [25] 石渡貞雄『農民層分解論』, 有斐閣, 1955.
- [26] ———「解題」『昭和前期農政経済名著集, 7. 日本農業の基礎構造』, 農文協, 1979.
- [27] 大内力『日本における農民層の分解』, 東京大学出版会, 1969.
- [28] 佐伯尚美「農民層分解論の再検討」武田・遠藤・大内編『資本論と帝国主義論(下)』, 東京大学出版会,

- 1971.
- [29] 綿谷越夫「解説」『栗原百寿著作集 I. 日本農業の基礎構造』, 校倉書房, 1974.
- [30] ———「大正・昭和時代における中農標準化傾向」『綿谷越夫著作集』, 第1巻, 農林統計協会, 1979.
- [31] 逸見謙三・梶井功『農業経済学の軌跡』, 農林統計協会, 1981.
- [32] 太田原高昭「農民的複合経営の意義と展望」川村・湯沢編『現代農業と市場問題』, 北大図書刊行会, 1976.
- [33] 玉真之介・坂下明彦「北海道農法の成立過程」桑原真人編『北海道の研究』, 第6巻, 清文堂, 1983.
- [34] 玉真之介「開拓七〇年の北海道農業」湯沢誠編『北海道農業論』, 日本経済評論社, 1984.
- [35] ———「東浦庄治の日本農業論」『農業経済研究』, 第56巻, 第1号, 1984.
- [36] ———「満州開拓と北海道農法」『農経論叢』, 第41集, 1985.

(1984年6月6日受理)